

原発依存が招いた電気料金値上げ

- ❖ 関西電力は、原発の停止で火力発電の燃料費が大きく増加したことを理由として、5月1日から一般家庭等の電気料金を平均9.75%値上げしました。昨年11月に11.88%もの値上げを申請していましたが、経済産業省の審査で値上げ幅が若干圧縮された結果です。
- ❖ 値上げの理由が、火力発電の燃料費と聞くと、「原発よりも高くつく火力」と錯覚してしましますが、これまで「原発の電気は安い」と宣伝されてきたことは、事実と反することが明らかになっています。福島原発事故後に、国が行った発電コストの検証結果では、原発と石炭やLNG火力は同等の競争力とまとめられています。
- ❖ しかし、原発と火力の発電コストでは、その内訳に大きな差が出ます。火力はコストの大半が燃料費であるのに対し、原発では設備に費用がかかり、相対的に燃料費は大きな額ではありません。そのため、今ある原発を止めて火力を動かすと燃料費がかさむのです。
- ❖ 電気料金は総括原価方式と呼ばれる方式で算出されています。固定資産や核燃料をベースに一定比率をかけたものが事業報酬として認められます。固定資産比率の大きい原発を増やせば増やすほど儲かる仕組みに乗って原発に依存してきたのです。
- ❖ 電力各社の3月期決算をみると、原発を持たない沖縄電力と、水力の比率が高い北陸電力のみが黒字。原発依存率が高かった関電と、北海道、九州の3電力は大きな赤字となっています。過度に原発に頼りすぎた経営責任が問われなければなりません。
- ❖ ところが、値上げ申請では、関電の17人いる取締役、監査役の平均年収は国の事務次官並みの4100万円、旧経営陣が就いている顧問(14名)には約1000万円もの報酬が計上されていました。審査で役員報酬は1800万円に減額、顧問への報酬は原価に算入することを認めるべきでないとされました。
- ❖ 原価算定でもうひとつ納得のいかないのが日本原電と北陸電力志賀原発からの購入電力料です。両原発とも直下に活断層の存在が指摘され、廃炉の可能性が大きくなっています。関電も早期の再稼働が見込めないことから購入電力量は0kwhにしていますが、約485億円の購入費を計上していました。受電量にかかわらず支払う基本料金や再稼働に向けた工事費を負担し、日本原電の倒産を回避しようというのでしょうか。これに対し、値上げ審査にあたった総合資源エネルギー調査会総合部会電気料金審査専門委員会は、活断層は審査中として、人件費46億円を減額しただけで、原価参入を認めてしまいました。
- ❖ 原価算定では、関電自身の原発も、稼働中の大飯3,4号炉に加え、高浜3,4号炉がこの7月から稼働することを前提にしています。しかし、原子力規制委員会が策定中の新安全基準が7月から施行され、審査に要する時間を考えると7月からの稼働はあり得ません。また、新基準に適合させるための追加工事費も莫大で、さらなる値上げが早くも予想される事態となっています。(s)